商工会議所報むつ

〒035-0071
むつ市小川町二丁目11－4
むつ商工会議所
電　話 0175-22-2281
ＦＡＸ 0175-22-0167
E-mail:somu@mutsucci.or.jp
URL http://www.mutsucci.or.jp/

第七回　通常議員総会を開催

平成十四年度事業計画・予算を決定

去る三月二十六日、第七回通常議員総会を開催致しました。

会議に先立ち、鷹架会頭は、年度末となったが経済情勢も、経営環境も依然として厳しい現状である。政府は二月に総合デフレ対策を打ち出したものの、実効に乏しく、先行きが大変懸念される。商工会議所も不況対策については、新年度、新たな観点から最重要課題として取り組んで参る決意であるとのあいさつがありました。

その後議案審議に入り、第一号議案、平成十四年度事業計画（案）及び第二号議案、平成十四年度予算（案）が原案どおり承認されました。第三号議案の常議員の補充選任については、協同印刷工業（株）代表取締役の吉原朋治氏が選任されました。

平成十四年度事業計画及び予算は、次のとおりです。

平成十四年度事業計画

◆基　本　方　針◆

世界と日本経済に影響力の大きいアメリカの景気が、昨年三月以来の後退局面を脱し本格回復軌道に入ったとの見方が強まる中、日本経済はバブル崩壊後の長期低迷から脱却できないまま、深刻なデフレ状態に陥っています。

政府は二月に総合デフレ対策を打ち出したものの、ペイオフ凍結解禁という新たな要素も加わり、日本経済にデフレスパイラル（物価下落と不況の悪循環）の危機が迫っています。

本県並びに当地域の経済も、過去三年に及ぶ公共工事激減の影響や誘致企業の撤退、厳しい金融情勢などから、経営環境の悪化が顕著となっている。各企業は売上の不振と受注の減少に悩み、資金繰りもおしなべて苦しく、不況型倒産も目立つ中、企業は存亡をかけ防衛に必死の状況にあると思慮されます。

このような現状認識のもと当商工会議所は、日本商工会議所を頂点とする上部団体との連携を図りながら、地域総合経済団体として、地域の再生と活性化、企業の自助努力の支援という責務を、積極的に果たして参ります。

そこで今年度は事業推進の基本目標を、創造し行動する商工会議所とし、迅速・積極を行動理念に、部会・委員会等組織の活発な運営に努めながら、各種対策を総合的かつ臨機応変に展開して参ります。

まず現状の厳しい経営環境から、地域の中小企業を守ることが喫緊の課題であり、経営指導と金融対策を現下の最重要課題としてその徹底を図ると共に、下北地域中小企業支援センターとの連係による経営革新と創業の支援に力を入れ、中小企業の構造改善を進めます。又、関連対策として地元受注の確保について引き続き、防衛施設庁並びに地域の官公署、電力各社等に要望活動を実施致します。

更に、むつ下北コンベンション誘致推進協議会については、前年度の基礎調査を踏まえ、体制を整えながら各種大会・総会等の誘致に努めると共に、観光の振興にも尽力し経済活性化の一助と致します。雇用の諸問題については、むつ下北雇用対策協議会を軸に、企業ガイドブックの発刊や、集団職業講話会開催などに努めると共に、県の委託事業として求人開拓専門員を配置し、雇用の確保と改善に当たります。

この外、地域に活力と賑やかさを醸成するために、引き続きイベントを組むこととし大湊海軍まつり（補助事業名・・・海軍ブランド開発普及事業）産業まつり及び、むつ下北食の祭典を実施すると共に、むつ市観光協会の事業を支援致します。食の祭典については新幹線八戸駅開業もにらみ、冬季観光振興策の一つとして、その充実に努めます。

中心市街地活性化対策については、前年度に引き続き基本計画並びに今後の街づくりの具体策について、地域の合意形成事業を推進し、ＴＭＯ（街づくりの管理運営機関・・・企画、調整、事業実施主体）設立の準備を行います。具体的取り組みとして、今年度も空店舗活用者に一店舗当たり六十万円以内の助成を行うと共に、県の委託事業で、高卒未就職者四名を採用し、空店舗等の実態調査に当たります。又、商店街イルミネーション事業の助成策の具体化並びに買物バス運行の検討に着手致します。

地域振興への取り組みも、商工会議所の重要な課題であります。下北半島縦貫道路の早期完成、津軽海峡大橋構想の実現、地球深部探査船「ちきゅう」母港の誘致、原子力発電所工事に伴う地元受注の確保、宇曽利工区の工事促進等について要望活動を展開して参ります。新幹線八戸駅開業への対応については、新幹線効果を最大限引き出し、地域活性化を図ることが肝要であり、前年度設立したＪＲ大湊線関連商工団体連絡協議会を主体に、直通便の確保、大湊線の強風対策等の要望を行うと共に、当商工会議所産業政策委員会の提言をも踏まえ、交通アクセスの改善、土産品の開発等、観光客の受入体制整備に鋭意努めます。

むつ市が進めている中間貯蔵施設誘致の問題については、当商工会議所調査特別委員会で、安全性と経済効果、地域振興上のメリット等について、調査研究に当たっておりますが、中間貯蔵施設誘致の成否は、今後の我が国の原子力政策にあたえる影響も大きく、委員会として後世悔いのない適切かつ合理的な結論が出るものと期待しております。その結果を踏まえて組織としての意志決定を致します。

この他、今年度は、副会頭を一名増員し、指揮指導体制の強化を図るため、会員の増強等その要件整備に努め、早期に副会頭三人体制を確立いたします。

以上、今年度の基本方針の概要でありますが、会員加入の拡大と財政基盤の強化及び、財源の確保に意をもちいながら、関係機関とも連携し事業を推進してまいります。

◆平成十四年度重点事業◆

一、部会、委員会等組織の活発な運営と、活性化
二、新たな観点から工夫をこらした巡回経営指導と、金融対策の強化及び、パソコン教室開催によるＩＴ化の推進
三、下北地域中小企業支援センターとの連携による、経営革新、構造改革の推進と、創業の支援
四、受注確保のための官公署、原発工事等への要望活動の展開
五、観光の振興及び、コンベンション誘致による、地域経済の活性化
六、雇用の確保、雇用環境の改善等、雇用問題への積極的取り組み
七、地域に活力と賑やかさを醸成するための、イベントの積極的展開特に、むつ下北食の祭典の充実による、冬季観光への貢献
八、中心市街地活性化基本計画及び、今後の街づくりの具体策についての、地域のコンセンサス形成及び、ＴＭＯ設立の準備、空き店舗対策等の推進
九、下北半島縦貫道路早期完成、津軽海峡大橋構想の実現、宇曽利工区の工事促進、原子力発電所工事の地元受注確保、地球深部探査船母港の誘致等、要望・建議活動の展開
十、新幹線八戸駅開業に呼応した、直通便の確保、大湊線の強風対策及び、観光客受入体制の整備
十一、中間貯蔵施設誘致に係る、安全性と経済効果、地域振興上のメリットの調査研究、組織としての対応方針の明確化
十二、下北ブランド研究開発センターの積極的活用
十三、会員組織の拡大と、財政基盤の確立及び、副会頭３人体制の実現
十四、会報の充実、ＦＭ放送活用等による、情報の収集、提供活動の強化
十五、人材の育成と、会員福利厚生事業の充実

平成14年度一般会計収支予算総括

（収入）　（単位：千円）

款	平成14年度予算額	平成13年度予算額	比較
1．会　費	37,320	36,240	1,080
2．加入金	1,000	320	680
3．事業収入	25,745	28,229	△2,484
4．受託料	2,240	2,140	100
5．交付金	23,168	18,450	4,718
6．雑収入	1,634	2,604	△970
7．借入金収入	0	0	0
8．引当金取崩収入	0	8,000	△8,000
9．繰越金	4,846	1,516	3,330
合　計	95,953	97,499	△1,546

（支出）　（単位：千円）

款	平成14年度予算額	平成13年度予算額	比較
1．事業費	32,985	38,766	△5,781
2．管理費	55,894	49,830	6,064
3．積立金	0	0	－
4．繰入金	5,179	4,057	1,122
5．資産取得支出	0	0	－
6．その他の支出	0	0	－
7．予備費	1,895	4,846	△2,951
合　計	95,953	97,499	△1,546

平成14年度中小企業相談所特別会計収支予算総括

（収入）　（単位：千円）

款	平成14年度予算額	平成13年度予算額	比較
1．補助金等収入	41,731	40,131	1,600
2．手数料等収入	11,238	12,448	△1,210
3．繰入収入	2,879	1,806	1,073
4．雑収入	550	560	△10
合　計	56,398	54,945	1,453

（支出）　（単位：千円）

款	平成14年度予算額	平成13年度予算額	比較
1．補助事業費	53,133	50,028	3,105
2．商工会活動費	30	30	0
3．一般事業費	2,705	4,387	△1,682
4．運営研究費	480	480	0
5．予備費	50	20	30
合　計	56,398	54,945	1,453

平成14年度　収支予算書　総括表

自　平成１４年　４月　１日
至　平成１５年　３月３１日

（単位：千円）

会計別	収入 平成14年度予算額	収入 平成13年度予算額	収入 比較増減・減(△)	支出 平成14年度予算額	支出 平成13年度予算額	支出 比較増減・減(△)	備考	
1．一般会計	95,953	97,499	△1,546	95,953	97,499	△1,546	相談所特別会計へ 退職金特別会計へ	2,879 2,300
2．中小企業相談所特別会計	56,398	54,945	1,453	56,398	54,945	1,453	一般会計から 退職金特別会計へ	2,879 2,510
3．退職給与資金特別会計	43,521	56,395	△12,874	43,521	56,395	△12,874	一般会計から 中小企業相談所会計から	2,300 2,510
4．下北地域中小企業支援センター会計	13,083	13,640	△557	13,083	13,640	△557		
会　計	208,955	222,479	△13,524	208,955	222,479	△13,524		

産業政策委員会が新幹線八戸駅開業に係る提案書を作成

当所、産業政策委員会（委員長山本文三）は、今年十二月の東北新幹線八戸駅開業に向け、当地域においてどのような体制づくりをしたらよいか検討した結果を提案書にまとめました。

提案書では、一、受け入れ体制づくり、二、二次交通の整備、三、イベント・キャンペーンの促進の三つに大別されており、受け入れ体制づくりでは、接客マナー研修会の実施、業種別研修会の実施、市内散策・ドライブコースの策定。二次交通の整備では、七月五日から運行予定のジョイフルトレインへの対応として、市内体験型メニューの発掘・交通アクセス、ルートの改善、今年二月に設立された「ＪＲ大湊線関連商工団体連絡協議会」との連携を掲げております。さらに、イベント・キャンペーンの促進では、冬期旅行商品化の目玉である食の祭典の継続開催や「下北のお膳」のブランド化、新作土産品コンクールの開催等が提案されております。

当所では、この提案書をもとに、平成十四年度の事業を展開していくことにしております。

平成十三年度「永年勤続従業員表彰式」及び「会員交流会」

去る三月二十六日（火）むつグリーンホテルにおいて「永年勤続従業員表彰式」並びに「会員交流会」が開催された。

永年勤続従業員表彰式では、勤続十年表彰者十名、十五年表彰者六名、二十年表彰者四名、二十五年表彰者五名、三十年表彰者三名の計二十八名が表彰され、上路副会頭から表彰状と記念品が手渡された。表彰状・記念品授与の後、主催者挨拶、杉山むつ市長からご祝辞をいただき、表彰された従業員を代表して鳥谷部建設（株）小林光弘さんが謝辞を述べた。

引き続き行われた会員交流会には、披表彰者、ご来賓、会員、七十余名が参加し、佐々木むつ市議会議長の乾杯のご発声の後、和気あいあいと親交を深めた。

金融便り　国民生活金融公庫貸付利率

◎普通貸付　５年以内　年 2.30％
５年超　年 2.40％
平成14年３月８日実行分から

◎小企業等経営改善貸付　年 2.00％
（無担保・無保証人㊍制度）　平成14年３月８日実行分から

◎国の教育ローン　年 1.70％

平成14年３月28日現在

LookLook（ルック ルック）会員さん

No.18　（株）鳥谷部建設

住まいの新築、増改築、修理、修繕、土地、中古住宅のご紹介等、お気軽にご相談ください。
次は、太陽設備さんにバトンタッチです。

（株）鳥谷部建設　代表取締役　鳥谷部　保親

☆わたしたちからも一言☆

図面、見積書作成のことでしたらお気軽にご相談ください。

従業員　山理 力也さん
　　大上　勝さん

委員会活動報告

総務財政委員会
１．開催日時　平成１４年３月１５日 午前１１時
２．協議事項　（１）平成１４年度事業計画（案）について
　　（２）平成１４年度予算（案）について

産業政策委員会
１．開催日時　平成１４年３月１２日
２．協議事項　（１）東北新幹線八戸駅開業に係る対応について

会館調査審議委員会
１．開催日時　平成１４年３月８日
２．協議事項　（１）産業会館に係る経過説明
　　（２）産業会館に係る市企画部長・経済部長からの回答について
　　（３）市の回答を踏まえた、産業会館への対応について

平成14年度「電話対応セミナー講習会」の開催案内について

会員事業所の電話対応レベルの向上を目的に、右記のとおり開催しますのでご案内申し上げます。

１．対象地区協会　むつ地区
２．開催日時　平成14年４月19日（金）
　　午後１時～３時
３．開催場所　はねやホテル会議室
４．内　容　電話対応初級コース
　　（電話対応のマナー、基礎的な応対等）
５．講　師　秋元　宏子
　　（Business&マナー）
６．申し込み方法　下記事務局へご連絡下さい
７．その他　15名程度にて締め切らせていただきます。

日本電信電話ユーザ協会青森支部事務局
担　当（奈良・沼倉）
電　話　０１７－７７４－９９１０
ＦＡＸ　０１７－７３２－４６１０

むつ商工会議所「商店街空き店舗助成事業」

空き店舗で商売しませんか!!

＜商店街空き店舗助成事業要綱のご案内＞

むつ商工会議所では、平成13年４月１日より商店街を活性化するため、市内の商店街振興組合等（任意商店会も含む）および、個人事業主等（初めて事業を営む方も含む）が、空き店舗を活用して事業を実施するための費用を助成いたします。

項　目	内　容
事業名	商店街空き店舗助成事業
助成事業対象者	商店会等および個人事業主
助成対象経費	空き店舗において事業を実施するための必要費用 ア．店舗内装経費 イ．什器、備品の購入費用 ウ．賃借料 エ．その他営業に必要な経費
選択基準	次に掲げる基準を総合的に勘定し、効果の大きいものから採択する ア．むつ市中心市街地活性化指定区域およびこれに準ずる商業地域 イ．１つの店舗内（ある程度の広さが必要）で複数の企業が営業する場合も対象とし、個別に助成を受けることができる
助成期間	６ヶ月間
助成金額	60万円（１事業に対し月額10万円以内）
交付申請	むつ商工会議所に備え付けの申請用紙に、必要事項を記入し、下記書類を添付していただきます。 （事業計画・収支予算書・団体の概要・見積書）

「お気軽にご相談下さい」　詳しくは、むつ商工会議所　振興課　松谷まで　電話　２２－２２８２

～気になる経営革新～ 下北地域中小企業支援センター

―昨年頃の話だったと思うが、アメリカの有名な経営学者Ｐ・Ｆドラッカーが、これからの日本企業が生き残るための鍵として「志（こころざし）が必要である」と語っていった。日本の企業が、高度経済成長を支えたひとつには、経営者自身が高い志（こころざし）を持って経営に取り組んでいたという背景があった。経営革新を行なうためには、まず手始めに「意識改革」から始めてみよう!!

「経営革新」事例２

☆　新たな販売形式に取り組むスーパーの場合　☆

地方都市の郊外で中小スーパー３店舗を展開する某社は、大型スーパーの進出によって大幅な売上減少に見舞われた。そこで同社では、大型スーパーに対抗してエリア内に１人暮らしの高齢者が多いこと、高齢化が進む中で将来的にも市場の拡大が見込まれること等に着目し、移動販売車２台による巡回販売を始めた。車での移動手段を持たない高齢者や、足腰が弱く日常の買い物にも不自由していた高齢者からの支持を受けて、移動販売にる売上は高調を維持している。

①　移動販売車という限られたスペースを有効に活用するため、扱い商品は、生鮮三品のほかに自社の売れ筋情報から購買頻度の比較的高い食品に絞り込んでいるのが特徴。

②　品揃えしていない商品についても、自社店舗から宅配便を使ってデリバリーする仕組みを作り顧客の利便を図っている。

移動販売と宅配便という、現在はどこでも使っている手段であるが、ここのスーパーでは二つを組み合わせることで、お客様に対しての利便性を格段にあげ、高い支持を得ることが出来た。

（記：su）

企業を守る共済制度　県火災共済の総合火災共済

○割安な掛金で支払は迅速です。
○各金融機関に質権設定ができます。
○剰余金は、利用分量配当として利用者に還元されます。

火災・落雷・破裂、爆発・風災、雪災・物体の落下、衝突・騒じょう、労働争議・水ぬれ・盗難・水災による共済金の他に臨時費用・残存物取り片付け費用等々の臨時費用見舞金がでます。

総合火災共済掛金－契約額100万円についての年間掛金は下記のとおりです。（単位：円）

構造／目的	住宅物件（専用住宅・家財）			一般物件（店舗・事務所等）		
	鉄骨造	木造モルタル等	木造	鉄骨造	木造モルタル等	木造
建物	890	2,510	2,930	2,060	3,310	3,830
家財	1,030	2,800	3,220	2,160	3,500	4,020
設備・什器等	－	－	－	2,110	3,260	3,780
商品・製品等	－	－	－	2,010	3,120	3,640

※その他、鉄筋コンクリート造等の金額や詳細についてはむつ商工会議所・青森県火災共済（協）まで、お問い合わせ下さい。

その他、各種共済を取り扱っております。○中小企業共済の**自動車事故見舞金共済・生命傷害、労働災害補償共済制度**　○全済団の**自動車共済**（任意保険）

保証の範囲がぐーんとワイドに
青森県火災共済協同組合
青森県中小企業共済協同組合
全国商工共済振興事業団青森支所

申込・お問い合わせ
むつ商工会議所指導課　TEL22－2283
青森県火災共済（協）　TEL017－777－8111